（仮称）第6次阿南市総合計画基礎調査

課題の抽出とこれからのまちづくりの方向性について

検証と考察

阿 南 市

令和２年３月

目　次

第１章　課題の抽出 …… 1
Ⅰ.市の現状からみた課題
１.都市構造・都市基盤・生活基盤
２.交通アクセス
３.公共施設等の維持管理及び耐震化
４.健康・保健・医療・福祉
５.産業
６.教育・文化
７.財政
８.コミュニティ
Ⅱ.人口・世帯数の将来推計からみた課題 …… 4
１.人口減少・少子高齢化の同時進行
２.地区で異なる人口減少と少子高齢化の進行状況
３.加速度的に減少する労働人口
４.人口減少の主要因は自然減
５.増加する単独世帯
Ⅲ.比較対象都市との比較からみた課題 …… 6
１.阿南市の強み
２.阿南市の弱み
Ⅳ.国や県の関連計画等からみた課題 …… 10
Ⅴ.社会経済状況からみた課題 …… 11
１.社会経済動向全般の課題
２.最近の社会動向からみた課題
⑴ ローカルSDGs
⑵ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う課題
Ⅵ.現行の総合計画・総合戦略の達成度及び市民意識調査からみた課題 …… 12
１.総合評価
２.施策ごとの満足度・重要度
⑴ 満足度
⑵ 重要度
３.人口減少、少子高齢化への対応
４.市民生活の安全・安心の確保
５.健康で快適な地域社会の実現
６.都市の魅力の創出・向上
７.持続可能性
Ⅶ.人口減少社会を見据えたまちづくりの課題 …… 13
Ⅷ.事業担当課から抽出された課題 …… 14
１.総合評価
２.将来を展望したときに浮かび上がる新たに取り組むべき課題

第２章　これからのまちづくりの方向性 21
1．市民主体による協働のまちづくり
2．地域特性を生かした魅力あるまちづくり
3．次世代につなげる持続可能なまちづくり
4．若者や子育て世代に魅力あるまちづくり
5．医療・福祉の充実したまちづくり
6．未来を切り拓く革新創造のまちづくり

第１章　課題の抽出

Ⅰ．市の現状からみた課題

１．都市構造・都市基盤・生活基盤

○市民意識調査によると、「都市基盤整備」は、施策の重要度は高いものの、市民満足度は低く、今後、最も優先して資源を納入すべき分野の一つであると言えます。

○本市の現在の中心市街地である「富岡地区」は、本市全体の人口減少ペース以上のペースで減少し、本市における中心市街地としてのにぎわいや位置づけが低下していくことが懸念される一方、市北部の「那賀川」「羽ノ浦」の2地区と「宝田地区」の人口シェアが拡大していくと見込まれています。今後は、こうした将来的市内人口分布状況を踏まえた新たな都市構造ビジョンを明らかにするとともに、将来的な人口分布等を勘案し、市北部における生活機能の充実だけではなく、衰退が進む市中心部が担うべき新たな都市機能のあり方についても検討していく必要があると考えられます。

○市全体の都市構造のあり方についてコンパクトシティ化を図りつつ、地域拠点とのネットワークを構築することは、都市としての持続可能性の観点から不可欠な状況です。

○都市構造を踏まえた新たなにぎわい拠点を創出することが、社会動態を改善させていくためには不可欠です。都市のにぎわいは、自動車交通によって生み出されるものではなく、歩行者の滞在と交流によって創出されるものであり、そうした観点から、新たなにぎわい拠点は、歩行者の視点により検討する必要があります。

○また、徳島県から、また四国からの人口流出といった広域的な人口トレンドを踏まえるとき、広域交通に係るインフラは、定住者にとっての利便性を向上させるだけではなく、本四架橋の例と同様、こうした人口トレンドをより一層加速する方向に働くことは想像に難くないことにも留意する必要があります。

２．交通アクセス

○四国横断自動車道の開通、さらには阿南 IC から阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の開通は、市内企業や生産者の安定かつ迅速な生産活動・物流活動を支えるとともに、モノや人の対流が促進されることにより、企業立地や観光振興、交流人口の拡大などに大きな効果をもたらす「活力の道」としての機能が期待されています。

○また、南海トラフ巨大地震など災害時における緊急輸送路として、また救急病院へのアクセス時間短縮するなど地域医療に資する「命の道」としての機能も併せ持ちます。

○本市はもとより四国東南部地域の活力を引き出す高速道路ネットワークの早期実現は、地方創生と安全安心なまちづくりを進める上での喫緊の課題といえます。

○一方で、高速交通網の整備進展により、さまざまな分野の経済活動でストロー化現象が発生することが懸念されることから、経済活動の流出を防ぎ、整備効果をプラスにできる戦略的まちづくりが求められます。

３．公共施設等の維持管理及び耐震化

○公共施設の内、建物系施設の更新時期が 2019 年から 2031 年に集中することから、施設の改修や更新に係る財源の確保や更新時期の平準化が求められます。

○土木インフラ等は、市民生活に不可欠なものであるため、安全性を確保するとともに安定的な供給が求められます。このため、老朽化が進んでいる部分の計画的な更新が必要となっています。

○人口減少、少子高齢化の進行により、税収の減少と利用者の減少が予想される中、社会保障費や生活関連の公共サービスの需要の増加が見込まれます。こうした状況に対応するためには、建物を長く大切に使う必要があり、計画的な保全の実施により「長寿命化」を図るとともに、機能が重複している施設や利用が低調な施設などを改めて検証し、「施設保有量の最適化」を図っていく必要があります。

○本市の防災拠点となる公共施設等の耐震率については、概ね全国平均を上回っていますが、南海トラフ地震に備え、すべての施設の耐震率100％を目指していく必要があります。

４．健康・保健・医療・福祉

○健康の維持・増進への高い関心を反映して、市民意識調査においても「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」が、理想とする将来のまちの姿の第1位（47.0％）となり、重要とする施策の1位に「保健・医療、社会福祉」が挙げられています。

○人生100年時代に、高齢者から若者まで、すべての市民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる健康で快適な地域社会をつくることが重要な課題となっています。

○また、食生活や運動不足に起因する生活習慣病の増加や高齢化の進行に伴う要介護者の増加が社会的課題となるなど、生活習慣の改善や介護予防を通じた健康寿命の延伸への取組の重要性が強く認識されるようになっています。

○こうしたことから、妊娠・出産・子育てを切れ目なくケアできる医療・保健・福祉機能の構築・充実、現役世代における生活習慣病予防や健康増進施策の強化、特に介護保険の施設・居住系施設等については、高齢者人口が減少していく過程においては、介護保険料的にはかなり大きな負担要因となってきます。

○今後は、高齢者人口に占める後期高齢者の比率が増加することにより、介護保険料がますます高騰化していくことが想定されますが、こうした状況を少しでも緩和するためのしくみとして地域包括ケアシステムの構築が重要です。

５．産業

○本市は、臨海部の工業団地を中心に製造業や電源関係企業等が立地し、一定の産業規模を有していますが、主産業である「製造業」では、AI化やグローバリズムの進展により、今後も就業の受け皿となり続けるかは不透明な状況です。

○就業者人口として製造業に次いで多い「医療，福祉」については、高齢者人口を含む人口そのものが減少して中で商業やサービス産業全体の需要が縮小していくことが想定されるものの、今後も一定の需要が見込まれる一方で、今後は東京圏等における本格的な高

齢化を背景に、そうした大都市圏への医療・福祉分野の人材の流出・集中が加速するこことが危惧されるため、人材確保がますます難しくなっていくことが想定されます。

6．教育・文化

○少子化の進行により、長期的な年少人口の減少が想定されることから、今後は小・中学校の統廃合が不可欠であると考えられます。

○一方、小・中学校は、その校区認識を含め、地域認識等とも深く関係し、また、地域の交流・防災等の拠点機能を持つケースも少なくないことから、小・中学校の統廃合・再編は、地域コミュニティの再編などとリンクして考えるべき課題であると考えます。

○また、遠隔地域における質の高い教育を確保するため、ICT 教育の活用が求められます。

○若者の流出抑制やUターン促進といった取組のベースにあるのは、郷土愛の醸成にあると考えられ、阿南市に愛着を持つ若者を一人でも多く育てるためのふるさと教育や生涯学習の充実も重要であると考えられます。

7．財政

○本市の財政力は、類似団体や近隣都市と比較して比較的高いと言えますが、生産年齢人口の減少に伴う税収の減少や高齢化の進行による社会保障関連経費の増加等により、財政を取り巻く状況は、今後ますます厳しさを増していくことが予想されています。

○今後、少子高齢化の加速によって、高齢者の医療・介護といった社会福祉面の需要がさらに高まり、そのトレードオフとして、年少人口割合を増やすために必要な雇用、子育て、教育、住環境の改善・充実への財源投入を鈍化させることが予想されます。

○また、高度経済成長期以降に相次いで整備した道路や橋りょう、上下水道等の社会基盤や公共施設の老朽化が進行する中で、その改修・更新費用をすべて負担し続けることは困難であり、再編や長寿命化等を通じた適正配置が大きな課題となっています。

○こうした状況に対応していくためにも、健全で持続可能な行財政基盤の構築に向け、財源の安定的な確保とともに、職員の意識改革や行財政改革への不断の取組が一層求められています。

8．コミュニティ

○今後の人口の減少と人口分布の変化を踏まえる中で、新たな都市構造とリンクするコミュニティの再編を進めることが重要です。

○別冊「人口・世帯数推計報告書」では、市内 14 地区別の人口推計を行っていますが、現状の7万規模からの人口減少が確実な中で、こうした 14 地区という地域認識・地域構造が妥当なものかについても検討していく必要があります。

○協働のまちづくりや地域共生社会の構築の観点からも、まちづくりの主役としての市民とそのコミュニティのあり方を検討し、地域の課題の発見から解決までを可能な限り地域コミュニティにおいて担えるようなしくみづくりが求められています。

○人口減少対策の2つの側面、つまり、人口減少の緩和という側面と人口減少への適応という側面のうち、持続可能な都市運営という視点からは後者の人口減少への適応にという側面に留意し、人口規模が現在よりも小さくなっても現在よりも暮らしやすいまちを実現するというビジョンに基づき、より効率的・効果的な行財政運営を図って行く必要があります。

Ⅱ．人口・世帯数の将来推計からみた課題

１．人口減少・少子高齢化の同時進行

○国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基に、本市の将来人口を推計した結果、10年後の 2030 年には約 6 万1千人、2060年には約 3 万8千人と、40年間で総人口の半数近くまで減少することが見込まれました。

○年齢構成比の変化を見てみると、年少人口（0-14 歳）は 2015 年の 12.8%から 2060 年には 9.7%に低下する一方、老年人口（65 歳以上）は 30.6%から 41.3%に高まると推計されており、今後さらに少子高齢化が進むことが予想されます。

○本市は、団塊ジュニア世代の人口規模がさほど大きくないため、高齢者人口のピークは国や県に比べてピークが早く訪れます。それに応じて、人口減少と少子高齢化も早く進行し、その速度は、今後さらに加速することが予想されています。

２．地区で異なる人口減少と少子高齢化の進行状況

○2020年の人口を 100 とした場合の地区別人口の将来動向を見てみると、20 年後の2040年頃に人口減少率や少子高齢化の進行状況の差が顕在化し、2060年には加茂谷、新野、福井、椿（伊島）の地区人口は、2020年比で2割程度まで減少すると予測されています。

○また、40年後の各地区の人口割合の分布を見てみると、全体の半数近くの人口が那賀川町、羽ノ浦町に偏在することが見込まれています。

３．加速度的に減少する労働人口

○本市の生産年齢人口（15-64 歳）は、2015 年の約4万1千人から 2030 年には約3万3千人、2060 年には 2 万人を切ると見込まれており、生産年齢人口は、今後加速度的に進むと見込まれています。

○生産年齢人口の減少は、地域経済における生産性に大きな影響を与えます。日常生活を送るために必要な各種サービスは、一定の人口規模の上に成り立っており、生産年齢人口の低下はサービス産業の撤退やそれに伴う雇用機会の減少、社会保障費の増加に伴う現役世代の負担増大などにつながり、さらなる人口減少を招くといった負のスパイラルに陥りかねません。

○本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題となっています。

４．人口減少の主要因は自然減

○人口増減の要因となる自然動態・社会動態の推移を見てみると、平成2年（1990 年）までは、社会減（転入者より転出者が多い状態）と自然増（死亡数より出生数が多い状態）が続いていましたが、平成12年（2000 年）以降は、自然減（出生数より死亡数が多い状態）・社会減の状態が続いています。

○注視すべきは、近年の人口減少の要因は、転出超過による社会減の伸びによるものではなく、自然減の増加によるものであるということです。

○今後、さらに少子高齢化が進行することが予測される中で、人口減少の要因となる自然減の割合はさらに拡大するものと考えられます。

○少子化の要因の一つとして、出産に結びつく婚姻の減少が挙げられることから、本市では、平成24年度から独身男女の結婚活動を支援しており、平成30年度までの7年間で22組の縁結びに成功しています。

○また、県内の自治体に先駆けて「こどもの医療費」を中学生まで無料化（現在は18歳になった最初の3月31日）し、特定不妊治療費の助成を行うなど、安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりに力を入れています。

○さらには、移住・定住を促進するため、市役所に移住コーディネーターを配置し、平成30年までの4年間で 730 人（県内1位）の移住者を受け入れています。

○こうした取組が功を奏し、自然減や社会減を抑制できたとしても、人口減少は止まらないことを踏まえると、戦略的な人口政策と合わせて、人口減少社会に適したコンパクトで効率的な社会に作り替えていくための政策も重要であると考えます。

５．増加する単独世帯

○本市の世帯数は、2015 年をピークに減少に転じていますが、単独世帯は2025年まで増加する傾向が見られます。中でも、高齢者の単身世帯は2040年まで増え続ける見込みで、こうした世帯構成の変化は、家族間、地域内における人間関係の希薄化につながり、市民生活と市政運営のさまざまな場面に影響を及ぼすことが想定されます。

○人口減少や少子高齢化の進行状況が地区によって異なることを踏まえると、人口減少や少子高齢化が進む地区では、高齢者の単独世帯が増えることで、農業経営の維持・継続が難しくなるだけにとどまらず、年中行事やお祭りなどの地域活動の低下が懸念されます。

○一方、住宅開発が進む地区では、核家族世帯や若年世帯の割合が増加し、子育て、教育環境、雇用の充実が求められます。

【Ⅱにおける課題の整理】

○自然動態は、出生数のゆるやかな減少、高齢者の増加による死亡者数の増加により、減少傾向は避けられないものと考えられます。

○社会動態は、地方創生の取組が全国展開されており、今後も自治体間の競争は激化すると考えられ、社会的側面から人口を増加させることは重要な課題であると同時に、克服することは非常に困難であると強く認識しておく必要があります。

○このまま人口減少が続くと、税収入の減少、労働力や消費活動の減少、さらなる産業の後継者不足、地域コミュニティの希薄化などにつながることが懸念されます。

○本格的な少子高齢化を背景に労働力不足が深刻な社会問題となる中で、労働力の確保と労働生産性の向上は急務の課題となっています。

○行政サービスの安定的な提供や公共施設等の維持・管理、社会保障制度の発展などに問題が顕在化し、市民生活と市政運営に極めて大きな影響を及ぼすことが想定されます。

Ⅲ. 比較対象都市との比較からみた課題

都市比較による本市の「強み」と「弱み」を整理し、強みを生かした取組の必要性、弱みを改善するための課題をまとめました。

1. 阿南市の強み

(1) 稼ぐ力・雇用力のある企業や事業所などが立地しています。

2016 年の地域の産業・雇用創造チャートにおける「稼ぐ力」と「雇用力」の上位3位までを見てみると、本市は、いずれも電子部品・デバイス・電子回路製造業が1位となっており、本市の基幹産業といえます。

特に、電子部品・デバイス・電子回路製造業の「稼ぐ力」「雇用力」は県内他市比較で群を抜いており、人口一人当たりの市町村民所得では、平成 11 年から平成29年までの19年間において、平成20年を除くすべての年で県内1位の座に輝き続けています。

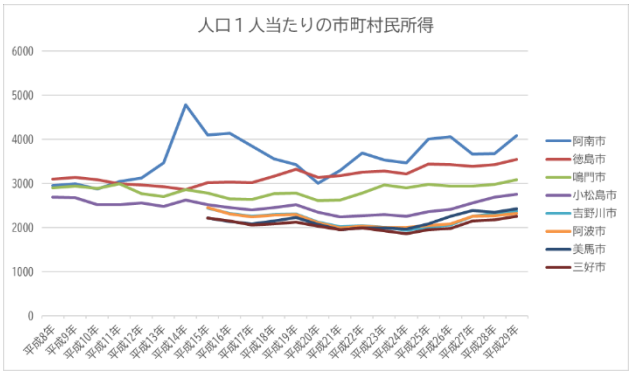
また、稼ぐ力では、2位が水運業、3位はパルプ・紙加工品製造業で、雇用力では、2位が医療業、3位は社会保険・社会福祉・介護事業となっています。

人口減少・超高齢化社会が到来し、地域経済の縮小が懸念されるなか、将来に向け安定的かつ良質な雇用を創出することが不可欠であり、本市の強みを生かした産業振興を一層図っていく必要があります。

2016 年 稼ぐ力・雇用力上位産業事業

	1位	2位	3位
稼ぐ力	電子部品・デバイス・電子回路製造業 3.61	水運業 3.32	パルプ・紙加工品製造業 1.94
雇用力	電子部品・デバイス・電子回路製造業 21.79	医療業 6.78	社会保険・社会福祉・介護事業 6.64

※地域の産業雇用・創造チャート 2016



⑵ 古代の暮らしや四国遍路の歴史を語る上で重要な遺跡や史跡等が残されています。

本市を通る遍路道のうち、「太龍寺道」と「いわや道」の一部が、四国で初めて国の史跡に指定されました。

また、水井町の若杉山辰砂発掘遺跡は、弥生時代後期から古墳時代前期にかけての辰砂と呼ばれる鉱山を採掘していた遺跡で、その歴史的発見は多くの関係者から注目を浴びました。

これらの歴史を生かし、子どもたちの誇りや郷土への愛着につながるよう、文化財を次世代に継承するとともに、観光資源として活用することも必要です。

⑶ 山、川、海など美しい自然環境がうるおいのある空間を形成しています。

阿南市は四国の最東端に位置し、那賀川水系により形成された沖積平野と、リアス式海岸をもつ臨海部、また四国山系の東端に連なった山地からなる豊かな自然空間が広がっています。

この自然環境を生かした公園も多く有しており市民にやすらぎをもたらしています。

これらの自然がもたらす恵みを再認識し、その多面的機能を守り育てていくとともに、自然と調和したまちづくりが一層求められます。

⑷ 1人当たりの指定緊急避難場所の面積は県内1位の広さを有しています。

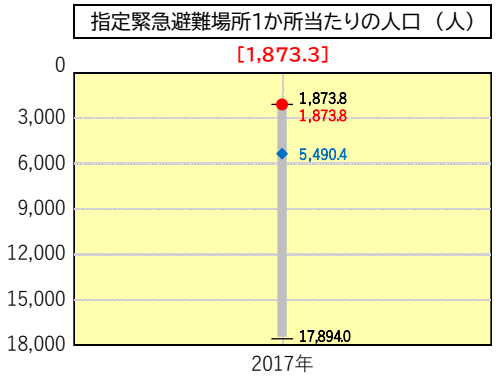
本市の指定緊急避難場所の設置数は178 箇所で、11市の平均 154 を上回っており、1か所当たりの人口は1,873.8 人と最も少なく、人口1人当たりの面積に換算すると、最も広い面積を確保しています。

また、災害発生時に要配慮者の避難生活場所として受け入れる福祉避難避難所は、11市の中で最も多い40施設を指定しています。

災害発生時には、これらの長所を最大限に生かすため、平時における防災訓練等に取り組んでおく必要があります。

【凡例】●阿南市 ◆11 市平均(最高値･最低値も表記)

11 市内順位
1／11



参考:国土地理院の緊急避難場所データ(H29.2.22 公開)

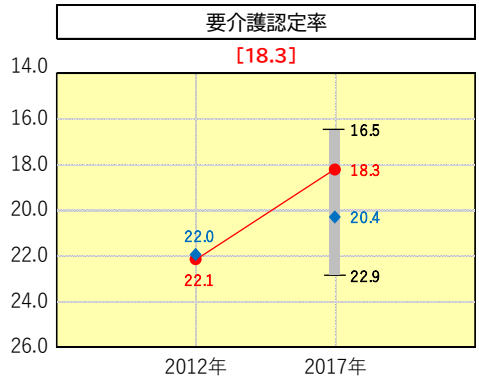
【凡例】●阿南市 ◆11 市平均(最高値･最低値も表記)

⑸ 健康な高齢者が多いまちです。

11 市内順位
3／11

要介護認定率(第1号被保険者数に対する要介護認定者数の割合)は、平成24年の 22.1%から平成29年には18.3%に大幅に減少しており、比較対象都市の中で3番目に低い水準にあります。

人生100年時代を迎え、高齢者や障がい者などの福祉対策と市民一人ひとりがいきいきと暮らせるまちづくりを進め、健康寿命の延伸を図ることが必要です。

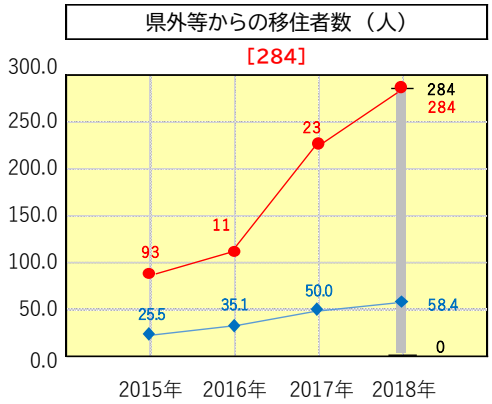


⑹ 移住先として、県外の方に選ばれています。

県内8市内順位
1／8

阿南市への県外からの移住者数は右肩上がりで増加しており、2018 年の県外等からの移住者数は 284 人で県平均を大きく上回っています。

2017 年度から市役所に移住コーディネーターを配置し、移住前から移住後までトータルサポートを行うなど、きめ細やかな対応が成果につながっており、今後も積極的な移住･定住施策の推進が必要です。



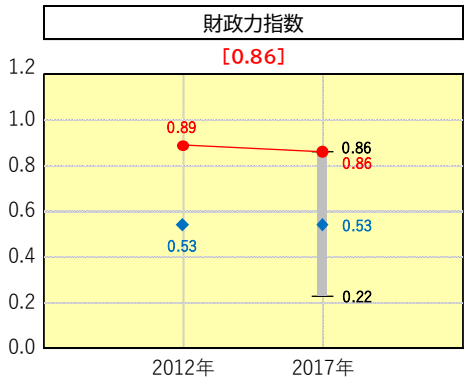
⑺ 西日本でもトップクラスの健全な財政運営が図られています。

11 市内順位
1／11

財政力指数とは、その自治体で必要とされるお金と税収のバランスを数値化したものです。

本市の平成29年度決算による財政力指数は、0.86で、四国の市の中で1／38位、中四国･九州･沖縄では6／210位で、西日本でもトップクラスの水準となっています。

人口減少が進む中、さらに行財政改革を進め、健全な財政運営に努める必要があります。



2. 阿南市の弱み

【凡例】●阿南市 ◆11 市平均(最高値･最低値も表記)

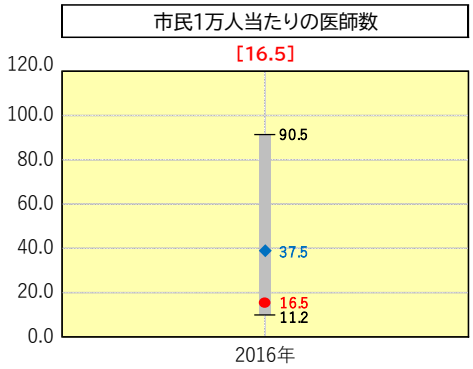
⑴ 市民一人当たりの医師数が不足しています。

11 市内順位
10／11

市民1人当たりの医師数は 16.5 人で、比較対象都市平均の 37.5 人の半分以下となっています。

また、歯科医師数は 6.5 人、で、薬剤師数は17.3 人と、いずれも比較対象都市平均を下回っています。

市民の不安を取り除き、安心して医療が受けられるためには、医師不足の解消が求められます。



⑵ 核家族化が進んでいます。

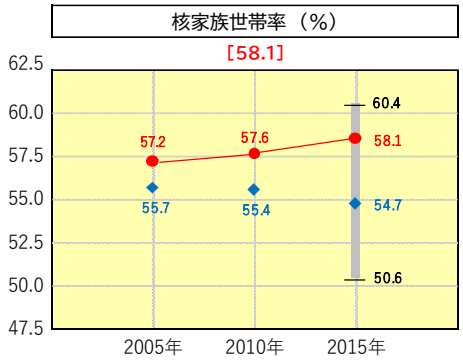
11 市内順位
9／11

核家族とは、「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子どもからなる世帯」、「男親もしくは女親と子どもからなる世帯」をいいます。

比較対象都市の核家族率の平均は減少していますが、本市は、2005 年の 57.2 から 58.1 に増加しています。

核家族化の進行は、祖父母からの援助が受けられず親の負担が増えることや、近所の人との関わりの希薄化、共働きによる子どもだけの時間が増えるなどの影響が考えられます。

育児の孤立感や不安感を招かないよう安心して出産できるよう、地域社会全体で子育て環境の充実を図っていく必要があります。

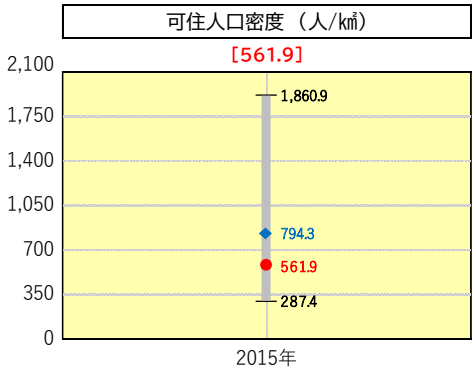


⑶ 行政サービスの非効率化を招かないよう、まちの機能集約が求められます。

11 市内順位
8／11

本市の可住地面積は、比較対象都市の平均より広い一方、可住地人口密度は低く、拡散した居住者の生活を支える行政サービスの提供が、将来において困難になりかねない状況にあります。

今後もまちを持続可能なものとしていくためには、まちの部分的な問題への対症療法ではなく、まち全体の観点から縮小化に向けた取組を推進していく必要があります。



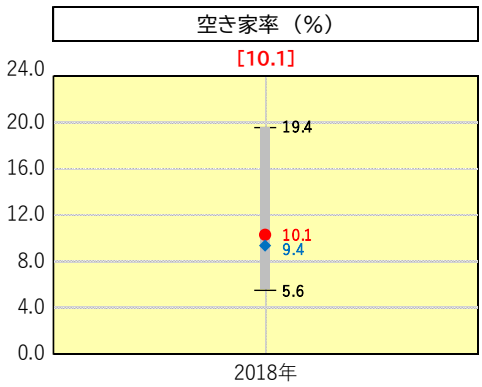
⑷ 空き家の増加が懸念されます。

平成30年時点における本市の空き家率は10.1%で、比較対象都市平均よりやや高くなっています。

また、高齢単身世帯や高齢夫婦世帯が増加していることから、将来にむけて空き家率は一層高まり、都市のスポンジ化が顕在化してくるものと考えられます。

空き家の増加は景観悪化や避難路の危険家屋につながる可能性があり、防災・防犯面からも空き家の有効活用が求められます。

11 市内順位
6／11



Ⅳ. 国や県の関連計画等からみた課題

○国の「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」では地方創生の深化に向け新たな視点として、「(1)地方へのひと・資金の流れを強化する」「(5)誰もが活躍できる地域社会をつくる」が掲げられています。

○また、県の『未知への挑戦とくしま行動計画』においては、将来ビジョンとして、「(1)未知なる社会へ挑戦「かがやくとくしま」ひとりひとりが夢や希望を持ち、その実現に向かって誰もが輝くことができる徳島」が掲げられており、これらは、「ひと」を起点とした視点や目標となっています。

○移住・定住を直接促す取組に加え、地域課題の解決や将来的な地方移住に向けた裾野を拡大するため、定住に至らないものの、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組む必要があります。

○少子化対策に加え、若い世代が希望をもって働くことができ、安心して結婚、妊娠、子育てができるよう、若者や女性にとって魅力的な仕事づくりを行うとともに、さまざまな子育てサービスの充実を図ることが重要です。

○徳島県の『「未知への挑戦」とくしま行動計画』では、将来ビジョンの中で『未知なる課題を超越「しなやかとくしま」～いかなる困難もしなやかに乗り越え強靭で、経済や環境とも調和した持続可能な社会・徳島～』を掲げており、「徳島県南部圏域振興計画」においては、「安全で」「住みやすく」「あたたかい」持続可能な地域づくりが目指すべき将来像として掲げられています。これらは、「まち」の創生を起点とした視点や目標となっています。

○安心して住み続けることのできるまちづくのため、さまざまな防災対策や減災対策、自助・共助・公助の取組を推進し、地域ぐるみの防災力の向上を図る必要があります。

Ⅴ．社会経済状況からみた課題

１．社会経済動向全般の課題

○環境問題：持続可能な開発目標（SDGs）を踏まえ、誰一人取り残されることのない持続可能なものに変革するための取組の推進

○南海トラフ地震対策：ソフト・ハード両面からの対策の向上

○情報通信技術が発展する中、地域コミュニティでの基礎的サービスを維持していくために、ICT の有効活用と、Iotスキルを身に付ける教育環境の整備

○市民の価値観が多様化する中、今後ますます多様化・複雑化が見込まれる地域課題に対し、市民、地域住民組織、事業者、行政などが協働した取組

○地方分権の進展：事務・権限の移譲や義務付け・枠付けの見直しなど、地方公共団体の自由度を高める地方分権改革を一層推進する必要があるとともに、新技術等を活用しながら効率的な行政サービスを提供

２．最近の社会動向からみた課題

（１）ローカルＳＤＧｓ

○SDGs の実現に向けた取り組みの広がりを受け、自治体レベルでも SDGs 達成に向けた取り組みが求められています。

○自治体における SDGsの実現に向け、各自治体の置かれている状況や固有の条件を踏まえつつ、SDGs の理念に基づいた地域の目指すゴールを示す「ローカル SDGs」の指標の設定においても広がりを見せております。

○阿南市においても、世界的・社会的視点から「何が必要か」を考え行動する「アウトサイド・イン」によるアプローチにより、SDGs の 17 の共通目標を視点に入れた総合計画の策定と、それに基づく各分野での実践が求められます。

（２）新型コロナウイルス感染症拡大に伴う課題

○社会のグローバル化・ボーダーレス化及び地球規模の温暖化が進行する中で、輸入感染症のリスクが格段に高まっています。

○新型コロナウイルスの感染拡大は、行政や教育、税務をはじめ、さまざまな分野に深刻な影響をもたらしています。

○新型コロナウイルスの感染が広がる中、自治体においては、災害が発生した際、密閉、密集、密接の「3密」の回避が難しい避難所でどう感染を防ぐかが課題となっています。

○市民生活への影響を最小限にとどめるためには、こうした感染症対策として業務継続計画を発動することが重要となってきます。

○市職員（家族等を含む）の健康と安全を守りながら、業務の質を落とさず、事業を継続していくことが求められます。

Ⅵ．現行の総合計画・総合戦略の達成度及び市民意識調査からみた課題

１．総合評価

○「第5次阿南市総合計画」における取組（主な施策、具体的取組）は、5つの施策の柱（章）に基づき体系化されており、計画全体の評価は、4点満点中 3.5 点で、「計画した取り組みはある程度実施できているが、まだ残されたものもあり今後ともさらなる取組が必要である」という評価と総括できます。

２．施策ごとの満足度・重要度

（１）満足度

「消防・救急」「環境保全、ごみ処理」「子育て」「教育」の順に高く、「交通環境整備」「産業振興」「都市基盤整備」の順に低くなっており、4段階で点数化（「満足 100 点」「ある程度満足 75 点」「やや満足 25 点」「不満足 0 点」）し、評価した結果、全体の平均値は 60.6 点という評価になっています。

（２）重要度

「保健・医療、社会福祉」「防災・防犯」「消防・救急」「交通環境整備」の順に高く、「国内・国際交流・連携」「緑化、景観形成」「人権尊重、男女共同参画」「市民協働、地域コミュニティ活動」の順に低くなっています。

この中で、2の「重点投資」に該当する施策として、「防災・防犯」「交通環境整備」「産業振興」「都市基盤整備」が挙げられています。このグループは、相対的に満足度が低く、重要度が高いことから、最も優先して取り組むべき分野といえます。

評価：高、重要度：高	評価：低、重要度：高
(4)消防・救急 (5)保健・医療、社会福祉 (6)子育て支援 (8)環境保全、ごみ処理 (11)教育	(1)都市基盤整備 (2)交通環境整備 (3)防災・防犯 (10)産業振興

３．人口減少、少子高齢化への対応

市民意識調査では、今後のまちづくりの方向性として、「人口減少社会に対応したまちづくりを進めるべき」という回答が最も多いことからも、持続可能なまちづくりが求められています。

４．市民生活の安全・安心の確保

市民意識調査では、「災害に強く、事故や犯罪のない安全なまち」は、理想とする将来のまちの姿の第2位（35.9％）となり、また、今後重要とする施策として「防災・防犯」「消防・救急」が上位に挙げられています。これらの安全・安心の確保は、市民にとって最も基本的なニーズであることから、非常に関心の高いテーマとなっています。

５．健康で快適な地域社会の実現

市民意識調査では、「医療や福祉が充実し、安心して暮らせるまち」が、理想とする将来のまちの姿の第1位（47.0％）となり、重要とする施策の1位に「保健・医療、社会福祉」が挙げられています。

人生100年時代に、高齢者から若者まで、すべての市民に活躍の場があり、すべての人が元気に活躍し続けられる健康で快適な地域社会をつくることが求められています。

６．都市の魅力の創出・向上

市民意識調査によると、本市の魅力として「豊かな自然環境に恵まれている」「市街地がほどよい規模で、ある程度の商業施設が立地している」「美しい景色がある」「県南の拠点都市となっている」が上位に挙げられています。

本市が持つ優位性や地域資源を磨くと同時に、新たな魅力を創出し、まちの内外に対し効果的に発信することにより、「住んでみたい、住み続けたい、住んでよかったとしあわせを実感できるまち」という評価を高めていくことが求められています。

７．持続可能性

人口減少により多くの地域でさまざまな担い手不足を招き、地域社会の存続への危機感が生まれる中、人口減少を乗り越えていく上で、行政や民間などの領域を超えてつながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創る地域共生社会の実現に向けた取組を推進することが求められています。

Ⅶ．人口減少社会を見据えたまちづくりの課題

○人口減少問題は、本市のみならず全国的な課題です。人口減少社会を、人口が減ったら減ったなりに豊かで充実した生活を送ることができる社会にしていくためには、さまざまな社会的仕組みを作り変え、サービスのあり方などを見直していく必要があります。

○人口減少社会を切り拓いていくためには、現在は存在しない資源や仕組みを想像しながら、どのような地域を創るのかという明確な意志を持つことが重要です。

○将来のエネルギー資源や通信技術の進歩など、未来への想像力を働かせながら、人口減少のプラスの側面にも目を向け、自然減と社会減を抑制する施策と人口減少社会へ適応する施策の展開が求められます。

○令和2年4月から次世代通信技術（5G）サービスが本格導入され、今後は、こうした革新技術が教育、環境、交通、エネルギー、防災、ヘルスケア、セキュリティなど、さまざまな分野における社会的課題の解決につながると期待されており、本市においても革新技術を導入・活用していく必要があります。

Ⅸ．事業担当課から抽出された課題

各課当において、「市の現状や市民意識」及び「将来を展望したときに浮かび上がる新たに取り組むべき課題」を抽出し、整理しています。なお、個別計画で扱うべき課題は掲載していません。

１．市の現状や市民意識から抽出される課題

課題	背景・要因
市内在住外国人の増加に伴うまちづくりと交流推進	本市に暮らす外国人や、少子高齢化による人口減少を背景に外国人を受け入れる企業や団体が増加する傾向がある中、多文化共生のまちづくりを推進していく必要がある。
長期計画における進行管理の適正化	事務事業の存廃等の判断は、そのほとんどを財政査定の場に委ねているため、企画部門は、政策立案や事業実施に当たっての意思決定プロセスに関与できておらず、結果として、総合計画に掲げた目標達成に向けた事業の進捗・達程度（成果）の把握ができず、次期計画策定に向けた施策等について検討できる環境が整っていない。さらに、他の業務に忙殺され、本来果たすべきシンクタンクとしての役割を担えていないのが現状である。総合計画の進行管理を適正に行うためにも、意思決定を行うまでのプロセスに積極的に関わり、本来担うべきシンクタンク及びマネジメンターの役割を果たし、組織、人事、予算を有機的に機能させる必要がある。
人口6万人（10年後）規模に対応した庁内組織のスリム化	人口減少と高齢者増によって、「減る行政事業」と「増える行政事業」が想定される。10年後の適正な職員数を予測し、「拡充戦略」と「縮減戦略」の未来図の下、組織のスリム化を図る必要がある。
広域的な枠組みの生活基盤の確立とネットワーク化	従来のフルセット型の行政システムの維持が困難となり、広域的に行政課題に取り組む必要があるが、中心市の事務負担が重く、中心市の移住・定住を促進するまでの効果は上げていない。
阿南安芸自動車道を広域交流連携軸と地域づくり（3市11村）	（徳島・高知の県域を越えての組織統合）広域観光を戦略的に推進し、四国東南部観光圏を実現することは、地域の発展に寄与すると考えられるが、これまでの施策に対する効果を検証し、推進組織の見直しのが必要な時期を迎えている。
公共施設の管理（公共施設等総合管理計画）	将来人口の見通し、財政状況、施設の老朽化の状況から、インフラ施設の統廃合が必要不可欠である。
経営的視点に立った行財政改革	今後、人口減により職員数が減少する等考えた時、市税の賦課・徴収事務において、事務処理時間の縮減は必須であり、これまでのマンパワーでは困難である。また、納税者の利便性を向上するため納付環境を整備することも重要である。これらの実現には、ICT の活用が有効な手段であり推進していく必要がある。

課題	背景・要因
南海トラフ巨大地震・津波対策	今後30年以内に、70～80％の確率で発生することが懸念されている南海トラフ巨大地震に備え、より実効性の高い防災・減災対策が必要である。
環境への負荷の少ない循環型社会	資源を有効に利用し、廃棄物の排出をできるだけ少なくし、再生品を使い、物質やエネルギーの循環型社会の持続と更なる促進。
移住・定住の促進や新たなつながりの創出	UIJターン希望者への就業支援や情報発信などにより、移住・定住の促進を図るとともに、関係人口創出と交流人口の拡大に取り組むことにより、地域経済の拡大を推進します。
高齢者と50歳代の子だけの世帯（8050問題）の増加	就職氷河期に就職困難であった者や体調悪化等で就職できなかった者等がひきこもりとなる傾向がある。また、経済的自立ができないため、高齢者の親と同居している世帯から生活困窮者自立相談機関への相談件数が目立つようになった。
新たな包括的支援体制の構築	地域住民の複合・複雑化した支援ニーズ（社会的孤立、ダブルケア、8050 問題等）に対応するため、従来の「制度・分野ごとの縦割り」の支援体制から「①断らない相談支援」、「②参加支援（社会とのつながりや参加の支援）」、「③地域づくりに向けた支援」を基本とした新たな支援体制へと転換する必要がある。
農林水産業従事者の高齢化、担い手不足	昭和40年代以降、急激な工業化により、農林水産業の後継者が高学歴のサラリーマン化し、工業国として発展、また1次産業においても機械化されてきたため従事者が高齢まで作業が継続できるようになったこと、グローバル化により一次産業製品の単価が下がったことにより現在に至っている。
観光振興による地域活性化	観光は関連産業の裾野が広いため地域経済への波及効果が高く、地域の活性化に大きく寄与するものであることから振興を図っていく必要がある。
住宅ストックの適正な管理及び活用の促進	近年、地域における人口減少や既存住宅・建築物の老朽化、社会ニーズの変化等に伴って、空き家等が全国的に年々増加しており、中には適切に管理されずに放置され様々な問題を引き起こしている空き家等もある。こうした空き家等は地域の住民へ与える影響も大きいことから、その対策は本市にとっても重要な政策課題となっている。この課題の解決には、まず、所有者による適正管理の促進と空き家に関する相談窓口の整備や利活用に向けたサポートが必要である。
人口減少、高齢社会の進行を見据えたまちづくりの推進（阿南市立地適正化計画の推進）	人口減少、超高齢社会が進行する中、持続可能な都市経営を図るため、平成30 年度に策定した「阿南市立地適正化計画」を推進し、コンパクトなまちづくりを進める必要がある。

課題	背景・要因
高速道路整備の促進	南海トラフ巨大地震や津波に備え、避難・救援道路としての機能を持つ道路整備が必要であるとともに、関西圏や中・四国との交流基盤として、四国横断自動車道及び阿南安芸自動車道（地域高規格道路）の早期整備を促進する必要がある。

２．将来を展望したときに浮かび上がる新たに取り組むべき課題

課題	背景・要因
住民と協働のまちづくりの推進	市長が「市民参加のまちづくり」を基本姿勢とし、市民とともに「阿南市の将来あるべき姿」を共有するため、市民と意見交換を行い、「生の声」を聞く「出前市長」を新たに実施する。
人口５万人（２０年後）規模に対応した庁内組織のスリム化	人口減少と高齢者増によって、「減る行政事業」と「増える行政事業」が想定される。20 年後の適正な職員数を予測し、「拡充戦略」と「縮減戦略」の未来図の下、組織のスリム化を図る必要がある。
ICT 技術の利活用促進	職員減少に伴うサービス低下や職員一人当たりの事務負担増大を軽減するために、各業務における ICT 技術導入による省力化を検討し、積極的な利活用を図る。
ICT 人材の確保と育成（スキルアップ）	ICT の多様化・複雑化に対応できる人材の確保や育成を図る必要がある。
地域住民の安心・安全を確保するとともに、生活に必要な行政サービスを提供する機能の維持	人口減少や少子高齢化の急速な進行により、経済が縮小し、税収等が減少する一方で、社会保障関係費等の支出は増加することが見込まれ、本市の行財政運営はより厳しい状況に陥ることが懸念されている。
防災・減災システムの整備	ICT（情報通信技術）、IOT（モノのインターネット）など最新テクノロジーを駆使した、先進的な防災・減災のシステムを整備する。
広域行政の推進	阿南市を含め、定住自立圏を形成する自治体の人口減が予想される。団塊の世代が亡くなる時期以降は火葬対象者は減に転じる。この時期に阿南市葬斎場の改修等をどうするかとう時期に重なるため、一部事務組合による施設の設置運営を含め検討する必要がある。
地域を支える関係人口創出	人口減少や少子高齢化に伴い、地域経済の衰退、担い手不足が予想されることから、関係人口を創出していく必要がある。

課題	背景・要因
単身高齢世帯で貧困世帯が増加する問題	8050問題を抱える世帯が 10 年後、親が亡くなり、残された子どもの世帯収入は減少し、生活に困窮する世帯が増えることが予想される。さらに、残された子どもも高齢者となるが、経済的理由より介護サービスを受けることができない困窮者が増えることも予想される。さらに核家族化が進み、孤独死する単身高齢者が増えることが懸念される。この様な状態とならないように、相談者の早期発見ができるような事業体制の構築や相談窓口の広報が必要となる。
「我が事・丸ごと」の地域共生社会の実現に向けた取組	社会福祉法の改正により、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく「地域共生社会」の実現が求められている。このため、本市においては行政組織の見直し（福祉分野にとどまらない）はもとより、職員一人ひとりの意識の変革が求められることとなると考えられる。【cf. SDGs10.2】
南海トラフ巨大地震をはじめとする自然災害への対応	今後 30 年以内に 70～80％の確率で発生するといわれる南海トラフ巨大地震や、近年多発する大雨災害等から高齢者の生命を守るためには、地域における自助・共助の意識を醸成していくとともに、地域包括支援センターや介護支援専門員等の関係機関による支援ネットワークの構築が重要であると考えられる。
人口減少・高齢化に対応した住まいのあり方の検討	老年人口及びひとり暮らし高齢者の増加を踏まえ、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる住環境へのニーズが高まるものと思われる。介護・医療・見守り等のサービスが適切に提供されることはもとより、QOLの向上や生きがいのある生活が提供できる住まいのあり方について、シェアハウス等のインフォーマルサービスも含めた検討が必要になると考えられる。
「コンパクトシティ」構想と地域包括ケアシステムとの調和	土地再生特別措置法及び「阿南市立地適正化計画」に基づく「コンパクトシティ」構想は、本市の都市機能の効率化及び持続可能性の確保のために非常に重要な視点である一方、地域包括ケアシステムの趣旨と相容れない部分もあることから、今後のまちづくり施策においては福祉的視点を強化し、それぞれの調和を図ることが重要になると思われる。【cf. SDGs11.7】
施設の統廃合	0 歳～4 歳の人口推計では、2015 年の 2764 人から、2030 年には約30％減の 1984 人、2060 年には約60％減の 1104 人にまで減少すると想定されていることから、今後の状況を見極め、保育所、認定こども園の廃止、縮小など統廃合を検討していく必要がある。
スマート農業の推進	根本的な農業従事者の高齢化、担い手不足解消とはならないが、ICT 活用により、生産作業の手間不足の解決を行おうとするものである

課題	背景・要因
関係人口の創出による地域の活力維持	人口減少、高齢化が避けられない状況の中、地域と多様に関わる「関係人口」の創出により、地域イベントや祭りの開催継続等、地域の活力が失われないようにする対策が必要である。
中小零細企業の支援	本市の産業を支えている中小零細企業を支援するため、将来に向けた担い手、働き手を確保する必要がある。
起業家支援	人口や高齢化率の推移に応じた創業支援を図っていく必要がある。
スポーツツーリズムによる地域振興の推進	少子高齢化や人口減少の進行する中で、地域の活性化、地域の人口を増やすさらなる施策が必要であり、県外の若年層や国外の交流にスポットを当てた施策をとりいれるなど、社会情勢やニーズの変化に柔軟に対応しながら効果的な事業を展開する必要がある。
少子高齢化・人口減少問題対策	少子高齢化や人口減少により、地域経済の停滞や野球人口の減少、審判員や放送記録員の高齢化など人材不足にサービスの低下などの問題が懸念される。そのような状況下では人口を増やす施策が必要があり、「移住人口」、「交流人口」、「関係人口」などの増加につながるような野球を地域資源としたさらなる取り組みが必要である。
「自助」「共助」「公助」による耐震化の促進	耐震化の緊急性が高まる中、耐震化促進への取り組みを加速させるためには、これまで以上に、所有者が自ら取り組む（自助）、地域で取り組む（共助）意識高揚のための啓発強化と所有者の耐震化への取り組みに対する支援の充実などの環境整備（公助）に努め、地域等と協働・連携した取り組みが必要である。
官民と連携した空家等対策の推進	全国的に問題となっている少子・高齢化や人口減少と、これに加えて、今日までの産業構造の変化や農商業の後継者減少などの社会情勢及びライフスタイルの変化により核家族化が進み、高齢者のみ世帯が増加したことが、空家等の増加に繋がったと考えられる。 今後もこの状況は一層加速すると予測されることから、行政内部の関係部署だけに限らず、地域住民や不動産・法務・建築・商工業・NPO等の専門家団体、民間事業者などの、まちづくりを担う各主体が連携協働して取り組む総合的な空家等対策の推進が必要である。

課題	背景・要因
既存市営住宅の大規模な長寿命化事業（全面的改善）推進による管理及び活用	昭和時代に建設された住宅は棟数割合約 80%、戸数割合約 70%を占め、年数経過による建物全体に老朽化が進んでいる。現在、部分的な個別改善を進めているが改善に限界があり改修・修繕費用も増大していることから入居募集を行えない状態の団地も存在する。また、入居者は高齢化、単身・2人世帯と少人数による入居傾向にある。このことを踏まえ、国費等の補助金を活用のうえ居住性向上、福祉対応等、子どもから高齢者まで安全・安心なくらしを提供できるよう、時代に即した全面的な改善事業を推進する必要がある。
既存市営住宅の集約化・拠点化による施設保有量の削減	年数経過による建物全体に老朽化が進み、入居者募集を行うためには多額の改修・修繕費用を要することから空室状態が目立つ団地が多数存在している。原則として新規土地購入による市営住宅建設はしないこととし、市営住宅ストックを最大限に活用する考えの下、人口減少、少子高齢化が進行する中において大規模な長寿命化事業を推進するによる近隣の地を集約を図りつつ、阿南市公共施設総合管理計画による施設保有量を削減していく必要がある。
多種多様な市民のニーズに対応した、既存市営住宅の活用	住宅確保要配慮者である、高齢・単身・子育て世帯からの市営住宅への入居に対するニーズは年々高まっていることから、専用住宅を確保する等の対応を推進する必要がある。
人口減少問題における公園施設の見直し	少子高齢化が進む社会において、児童など特定の世代が利用することを目的とした公園施設から、子どもから高齢者まで幅広い世代が集い、ふれあう憩いの場として、全世代が利用できる公園施設への見直しを図り、公園の統廃合を含めて検討していく必要がある。
南海トラフ地震を想定した事前復興計画の策定と推進	被災後のまちづくりについて、復興のビジョンや復興の手順等をあらかじめ定め、大規模な津波被害が発生しても対応できるよう事前に準備しておく必要がある。
小・中学校の統廃合	児童・生徒数の減少、適正な教育活動の実施、学校施設の維持管理、教員数の減少等の課題が堆積する中で、小・中学校の統廃合を推進する必要がある。
休校（休園）となっている学校（幼稚園）の校舎（園舎）の活用	休校（休園）となった小・中学校（幼稚園）が復校（復園）することは、全国的にみてもほぼなく、本市においてもその可能性は極めて低いと考えられるため廃校（廃園）とし、校舎等の有効活用を図る必要がある。
人口減少問題対策の検討	人口減少が進む中で、全ての事業について同じような活動内容の事業については、事業の統合を図るなど、事業の整理をおこなう必要がある。公民館利用者が固定され、新規の利用者や若い利用者が増えない傾向にある中で、社会教育法にとらわれない貸館方法も検討していく必要がある。

課題	背景・要因
人口減少問題対策の検討・推進	識字学級事業は、利用者の高齢化と人口減少により事業継続が困難になるので、公的施設の供用化と事業の統合等をする必要がある。
人口減少問題対策の検討・推進	人権ふれあい子ども会事業は、子どもの人口減少とスポーツクラブや塾等の学校外活動の多様化により、人権ふれあい子ども会児童、生徒が減少し、事業継続が困難になるので、公的施設の供用化と事業の統合等をする必要がある。
事業の取捨選択	現在、科学センターでは小中学校など地域の児童・生徒に対する理科学習事業をはじめ、一般市民への科学普及、天文事業など科学に関する幅広い事業を展開しているが、今後、少子化や市の財政状況などを鑑みながら、例えば、一般向けの事業を縮小し、科学センターの特徴を最大限に発揮できるように学習活動と天文事業に特化するような運営に移行していく必要があると思われる。
空き家付き農地を地域資源として活用	農業者の高齢化や労働者不足により、遊休農地の増加が進んでいる。一方で近年「田舎暮らし」を求めた移住希望者が増えている。空き家とその空き家に属する農地をセットで売買・賃貸借できる制度をつくり、遊休農地の解消、移住・定住の促進を図る。

第２章　これからのまちづくりの方向性

第7章において抽出した課題をもとに、これからのまちづくりの方向性を考察しました。

1. 市民主体による協働のまちづくり

人口減少社会を乗り越えていくためには、市章の理念である「創造」「飛躍」「発展」を尊重しつつ、市民、議会及び行政がそれぞれの役割を果たしながら、市民一人ひとりが主体となった自主自立のまちづくりを進めていく必要があります。

2. 地域特性を生かした魅力あるまちづくり

地域の歴史や文化、産業、人材、豊かな自然環境など、本市の有する貴重な地域資源を生かしながら、都市の活力を高めていくことにより、地域への誇りや愛着が深まり、若者にとっても魅力ある「住んでみたいまち」、誰もが安心して暮らせる「住み続けたいまち」、自らの手で地域をつくり「好きなまちをすてきなまち」と思えるまちづくりを進めていくことが求められています。

3. 次世代につなげる持続可能なまちづくり

厳しい財政状況の下で、誰もが豊かさを実感できるまちであり続けるため、財政運営の観点では、限られた経営資源を効率的・効果的に活用していく「選択と集中」による行財政改革に取り組むことが求められています。

また、SDGsの達成に向けた取組や AI、Iot といった革新技術を社会に取り入れ、地域課題の解決を図る「シビックテック」を促進し、人口減少社会においても、誰もが安心して健康で快適に暮らせる生活環境の整備と適切な行政サービスを提供できる、持続可能なまちづくりを進めていく必要があります。

4. 若者や子育て世代に魅力あるまちづくり

人口減少、少子高齢化が進み、働き手の生産年齢人口が減少することは、税収の減少や社会保障費などの増加につながることから、将来世代のまちづくりの担い手となる若者や子育て世代にとって魅力的なまちづくりを進めていくことが大切です。

そのためにも、子育て施策の充実はもとより、地域資源を生かした観光振興やスポーツツーリズムなどを積極的に推進し、まちの魅力を積極的に発信するシティプロモーションも併せて実施することで、若者が集い活気あふれるまちづくりの実現につながり、大きな経済効果も期待されます。

5. 医療・福祉の充実したまちづくり

すべての市民が生涯を通じて、健康で生き生きと安心して暮らせるまちを実現するためには、医療・福祉の充実が不可欠です。

医師や看護師の確保など、地域医療対策を推進するとともに、高齢者や障がい者が安心して暮らすことのできるよう、介護・福祉サービスの充実を図っていく必要があります。

6. 未来を切り拓く革新創造のまちづくり

人口減少社会を切り拓いていくためには、世界に冠たる LED メーカーをはじめ、沿岸部の工業団地等に日本有数の企業や電源が立地することの効果を最大限に引き出しつつ、次世代移動通信システム（5G）等を活用した「地場産業の高度化」や「新たな産業」を創出することにより、若者に魅力ある安定した雇用の場を確保し、まちの活性化と暮らしの質の向上を図っていく必要があります。

また、企業や生産者の安定かつ迅速な生産活動・物流活動を支える「活力の道」、そして南海トラフ巨大地震など災害時における緊急輸送路や地域医療に資する「命の道」としての機能を併せ持つ四国横断自動車道、阿南安芸自動車道（桑野道路・福井道路）の早期完成を目指すとともに、高速交通時代の到来を見据え、立地企業と周辺地域が持つポテンシャルを十分に生かした魅力あるまちづくりを進める必要があります。

作　成　阿南市 企画部 企画政策課
電　話　0884-22-3429
ﾌｧｸｼﾐﾘ　0884-22-6772
e-mail　kikaku@anan.i-tokushima.jp